

平成15年11月期 決算短信(非連結)

平成16年 1月23日

上場会社名 株式会社 ティムコ

上場取引所 JQ

コード番号 7501

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.tiemco.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏 名 霜田 俊憲

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理部長

氏 名 中山 芳忠

TEL (03) 5600 - 0122

決算取締役会開催日 平成16年 1月23日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年 2月27日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

親会社名 - (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率: - %

1. 15年11月期の業績(平成14年12月 1日 ~ 平成15年11月30日)

(1) 経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年11月期	3,098	3.6	174	0.1	166	22.9
14年11月期	3,212	1.2	174	8.6	135	19.3

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年11月期	79	55.6	23.67	-	1.1	2.0	5.4
14年11月期	50	58.9	15.21	-	0.7	1.6	4.2

(注) 1. 持分法投資損益 15年11月期 - 百万円 14年11月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 15年11月期 3,339,994株 14年11月期 3,339,994株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間	期 末	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15年11月期	22.50	0.00	22.50	75	95.1	1.0
14年11月期	22.50	0.00	22.50	75	147.9	1.0

(注) 15年11月期 期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 5円00銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年11月期	8,521	7,413	87.0	2,219.66
14年11月期	8,490	7,411	87.3	2,218.96

(注) 1. 期末発行済株式数 15年11月期 3,339,994株 14年11月期 3,339,994株
 2. 期末自己株式数 15年11月期 1株 14年11月期 1株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年11月期	347	5	75	859
14年11月期	37	1,730	161	584

2. 16年11月期の業績予想(平成15年12月 1日 ~ 平成16年11月30日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	1,744	121	55	0.00	-	-
通 期	3,155	176	80	-	22.50	22.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23円99銭

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。また、上記業績予想につきましては現在当社が入手可能な情報に基づき作成したもので、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料6ページをご参照下さい。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社は連結対象子会社がありませんので記載を省略しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社では、"Think in the field"のスローガンのもと、常に自然とのかかわりあいを思考した経営活動を基本としております。そして、次の5つの経営理念のもとに活動し、フィッシング用品やアウトドア用品を通じて、人が自然と親しむことができるような商品を提供してまいります。

- ・ 自然環境への配慮

釣用品やアウトドア用品を社会に提供することにより、人々の野外での生活や活動をより楽しく、より豊かにし、自然と人間との関係を大切にすることをめざします。

- ・ 社員・会社の調和と繁栄

社員ならびに役員とも一致協力して、会社の発展に貢献し、生活の向上と心身ともに健康かつ自由で明るい会社であることをめざします。

- ・ チャレンジ精神

現状に甘んじることなく、新たな目標に向かって邁進するチャレンジ精神、新たなビジネスフィールドに挑戦する開拓精神を失わないエネルギッシュな会社をめざします。

- ・ お客様への感謝

お客様を大切にし、常に感謝の念を忘れません。そして、お客様が満足するよりよい商品を提供することをめざします。

- ・ 公共性の認識

会社が存続していく上で関わる公共性を深く認識し、本業における適正利潤を追求し、社会への利益還元をはかるとともに、自然環境保護の重要性を忘れない企業をめざします。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社では、株主に対する利益還元を重要な経営政策の一環として位置づけております。業績向上を果たすよう経営活動に専念するとともに、利益状況を勘案し、株主への配当を重視した利益配分を行なうことを原則としております。

このような方針に基づき、当期末におきましては1株当たり22円50銭（普通配当17円50銭、特別配当5円）の配当を予定しております。この結果、配当性向は95.1%、株主資本当期純利益率は1.1%となる予定であります。また、株主優待制度に関しましては、期末現在で当社株式を1,000株以上保有の株主に3,000円内外の自社商品を、100株以上1,000株未満保有の株主に1,500円内外の自社商品を贈呈しております。内部留保金については、将来にわたる企業体質の強化と充実のための原資とし、高収益体質の維持に注力しつつ、今後とも高い1株当たり配当を確保できるよう努めてまいりたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

日本経済の見通しは依然として不透明な状況が続くものと思われ、当社の属するアウトドア関連産業におきましても、市場は全般に縮小傾向にあるといえます。こうした厳しい環境の中で、着実に市場シェアを向上させ、利益率を高めていく戦略が求められます。

当社では、その実現に向けまして、一貫して掲げております「競争力のある強い会社になろう」というスローガンのもと、消費者戦略の強化（消費者の立場になった全社的活動の強化）、商品力の強化（優れた製品を生み出し、優れた商品へと導く戦略の強化）、営業力の強化（モノを売るだけの販売力でなく、利益を生み出す「営業力」を強化）という中期ビジョンを実行してまいります。この方針に従って各部門の戦略を強化し、競争力を高め、業績の向上と財務体質の強化をはかってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社では、収益性の向上に注力するため、以下の３つの項目を重点課題として取り組んでおります。

ブランド力の強化

高度経済成長期は「性能」や「価格」が消費者の最大の購買動機となっておりましたが、現在では安くて良いモノが当然のごとく手に入る時代となりました。これは、「性能」や「価格」が、商品を差別化する最大の要素ではなくなったことを意味します。「性能」や「価格」はやがて追い越される可能性があります、「ブランド」は唯一の存在であり、模倣されることはあっても、追い越される質のものではありません。数ある商品が溢れる市場にあって、高いブランド力を有する商品が差別化に成功している所以といえます。当社では「消費者戦略の強化」を中期ビジョンとして掲げておりますが、「ブランド力の強化」は極めて重要度の高い戦略のひとつであると考えております。

納期管理の徹底

優れた性能の商品を的確にプロモーション活動をしたとしても、商品が入荷しなければ収益には結びつきません。また、納期が遅れることによる売り機会損失等も発生するなど、市場の商品サイクルにまで影響を及ぼします。これに対し、当社では、より厳格な納期のスケジュール管理を施し、外注業者との連携強化や、商品カテゴリー別の管理者を設置し、社内各部署の連携をさらに強化するべく体制の見直しを行ってまいります。

無駄の排除

当社では、合理的かつ効率的な業務活動を行うことにより、さらに生産性を高め、無駄な経費を削減することに注力しております。平成 15 年 12 月 1 日より事業部制を廃し、職務別組織に移行をいたしました。この組織変更もまた、効率的な業務運営を行うための「無駄の排除」の一環であります。これに伴い、業務フローの見直しや、部門横断的なコミュニケーションの強化をはかることにより、社内全体を活性化するべく努めてまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

基本的に、当社では独創性のある商品やサービスを生み出し提供することが、収益力の源泉となることから、「働く」と同じくらい「遊ぶ」ことも重要であると考えております。こうした風土を育成することから、経営トップと従業員との意思疎通の行き届きやすい横長の組織体制としております。トップと従業員との情報伝達をよくし、各部署の業務の内容が見えやすくすることから、内部牽制による危機管理も重視しております。また、当社では自然にかかわる事業を主体としていることから、環境、公共性、企業倫理に直結した経営活動を求められております。こうしたステークホルダーの要求に対し、透明性が高く正当性のある経営を実施してまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかわる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社では、監査役3名により監査役会を構成しております。監査役は、常勤監査役1名、社外監査役2名とし、公正・客観的立場から厳正に監査を行い監視、監督機能の充実に努めております。なお、取締役5名には社外取締役は任用しておりません。月1回の定例取締役会が開催される他、必要に応じて臨時の取締役会、または役員間でのミーティングを行い、効率的で迅速な業務執行ができる体制を築いております。

b. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間（当事業年度の末日から遡って1ヶ年）における実施状況

社内的な体制として、主に2つのことを実施いたしました。第1に、従来以上に意思命令システムをシンプルにするため社長室とシステム管理室を統合し、消費者戦略をより強化するため「カスタマーリレーションズ部」を新設いたしました。第2に、情報処理システムを新たに入れ替え、社内外の情報伝達の効率化が実現いたしました。これらの効果により、トップの意志が全従業員に伝達しやすい仕組みが形成されたほか、迅速な決断や危機管理体制が向上いたしました。

(6) 目標とする経営指標

当社では、数ある経営指標の中でも、特に利益全体に対して最も大きな影響力をもつ「売上総利益率」を高い水準に維持することに注力しております。また、「売上高経常利益率」についても重要な指標と考えており、理想とする基準値を15%以上と定めております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当期における日本経済は、イラク戦争後の国際情勢不安や、国内の金融不安、折からの消費低迷を背景に、前期に続きデフレが進行いたしました。当社の属するアウトドア関連産業におきましても、市場規模が縮小したのに加えて、冷夏に続く暖冬の影

響等により、概して厳しい状況で推移いたしました。

こうした状況の中、当社ではプロモーション活動に注力し、営業力強化に取り組んでまいりました。まず、フィッシング用品の売上高については、消費低迷の影響を受け、前期を下回る結果となりました。一方、アウトドア用品の売上高に関しては堅調に推移したものの、フィッシング用品の落ち込みを補うには至りませんでした。これらの状況により当期の売上高は、30億98百万円（前期比3.6%減）となりました。

また、利益面に関しては、売上高に連動して営業利益が前期に比べ微減となったものの、保険満期返戻金等による営業外収益の増加と、たな卸資産評価損等が前期に比べ減少したことにより、営業外費用が減少し、経常利益は1億66百万円（前期比22.9%増）を計上いたしました。また、投資有価証券売却益による特別利益が発生したことから、当期純利益は79百万円（前期比55.6%増）を計上する結果となりました。

<フィッシング用品>

当期における釣用品市場は、さらなる小売店の統廃合が進行したことにより、前期に引き続き厳しい状況に見舞われました。

こうした状況の中でも、新製品に切り替わった「アクロン」や「SA/3M フライライン」等のフライ用の釣糸類のほか、マス類を中心とした管理釣り場の活況を背景に、「トリックトラウト」シリーズ（管理釣り場用ルアー用品）は好調に推移いたしました。しかしながら、琵琶湖をはじめとするキャッチアンドリリース禁止条例等の影響等から、前期にも増してブラックバス釣り用品が低迷したほか、昨年堅調であったソルトルアーフィッシング（海でのルアーフィッシング）市場が失速したこと等が影響し、当社のフィッシング用品の売上高は12億31百万円（前期比9.7%減）と前期を割り込む結果となりました。

<アウトドア用品>

当期におけるアウトドア用品市場は、デフレの進行に加え、冷夏に続く暖冬の影響により、市場は全般に低調に推移いたしました。このような環境の中、当社では、オリジナルアウトドア衣料「フォックスファイヤー」ブランドにおいて、トレッキングや旅をテーマとしたアイテムを強化してまいりました。しかしながら、天候不順の影響等により、「フォックスファイヤー」の売上高は前期に比べ微減となり、思いのほか苦戦を強いられました。その一方で、釣具店を中心に展開している偏光サングラス「サイトマスター」は新製品の投入効果も影響し、前期を上回る実績となり、アウトドア用品の売上高に貢献いたしました。これらの要因により、当社のアウトドア用品の売上高は、18億46百万円（前期比0.9%増）と前期を上回る結果となりました。

<その他>

損害保険代理業の手数料収入に加えて、不動産賃貸収入売上等により当期は19百万円（前期比0.2%減）の売上高を計上いたしました。

次期の見通し

次期の見通しといたしましては、国際情勢が依然として不安定にある中、国内においては金融機関の多額の不良債権問題や雇用情勢不安など、依然として不透明な状況が続くものと予想されます。当社の属するアウトドア関連産業につきましても、消費低迷の影響が色濃く、釣用品市場、アウトドア用品市場ともに、マーケットの縮小が進むものと思われ、依然として楽観できない状況にあります。

このような見通しの中、当社では「ブランド力の強化」、「納期管理の徹底」、「無駄の排除」という重点課題に取り組んでまいります。まず、フィッシング用品におきましては、引き続き堅調であるトラウト用管理釣場アイテムを強化するとともに、釣り糸等の消耗品類に注力してまいります。また、アウトドア用品につきましては、偏光サングラス等のアクセサリー類の強化のほか、「フォックスファイヤーショップ」の店舗レイアウトや新店開発に注力し、当社の収益拡大とブランド力強化に取り組んでまいります。

以上により、次期の業績といたしましては、売上高 31 億 55 百万円、経常利益 1 億 76 百万円、当期純利益 80 百万円を予想しております。

(2) 財政状態 (キャッシュ・フローの状況)

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税引前当期純利益や減価償却費、並びに売上債権の減少等が影響し、前事業年度末に比べ 2 億 75 百万円増加し、当事業年度末には 8 億 59 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、3 億 47 百万円(前期比 3 億 9 百万円増)となりました。これは主に、税引前当期純利益が 1 億 71 百万円となったことに加え、減価償却費 1 億 7 百万円、売上債権の減少 94 百万円が影響を与え資金が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において投資活動の結果得られた資金は、5 百万円(前期比 17 億 35 百万円増)となりました。これは主に、投資有価証券の売却 21 百万円の収入によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、75 百万円(前期比 86 百万円減)となりました。これは主に、前事業年度決算の利益処分による配当金の支払いによるものです。

4. 財 務 諸 表 等

(1) 比較貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	前 期 (平成14年11月30日現在)		当 期 (平成15年11月30日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
流 動 資 産		%		%	
1. 現 金 及 び 預 金	2,736,823		3,017,038		280,214
2. 受 取 手 形	219,309		175,836		43,473
3. 売 掛 金	469,182		417,847		51,335
4. 有 価 証 券	175,873		175,124		748
5. 商 品	968,035		906,213		61,822
6. 貯 蔵 品	19,781		19,078		703
7. 前 渡 金	3,028		395		2,633
8. 前 払 費 用	15,648		15,811		162
9. 繰 延 税 金 資 産	14,447		12,830		1,617
10. そ の 他	4,897		4,045		851
11. 貸 倒 引 当 金	2,010		1,730		280
流 動 資 産 合 計	4,625,019	54.5	4,742,490	55.7	117,471
固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産					
1. 建 物	1,207,781		1,155,456		52,325
2. 構 築 物	22,613		19,703		2,910
3. 機 械 装 置	7,002		5,703		1,299
4. 車 両 運 搬 具	2,690		3,038		347
5. 工 具 器 具 備 品	44,412		36,516		7,896
6. 土 地	2,010,387		2,011,097		710
有 形 固 定 資 産 合 計	3,294,888	38.8	3,231,515	37.9	63,373
(2) 無 形 固 定 資 産					
1. 電 話 加 入 権	4,020		4,020		-
2. 商 標 権	275		553		278
3. ソ フ ト ウ ェ ア	334		3,042		2,707
無 形 固 定 資 産 合 計	4,631	0.0	7,617	0.1	2,986
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産					
1. 投 資 有 価 証 券	68,305		58,020		10,284
2. 出 資 金	64,655		45,393		19,262
3. 破 産 更 生 債 権 等	448		373		75
4. 長 期 前 払 費 用	12,797		12,485		311
5. 繰 延 税 金 資 産	154,800		156,749		1,949
6. 敷 金 ・ 保 証 金	182,777		194,808		12,030
7. 保 険 積 立 金	82,813		72,662		10,151
8. 貸 倒 引 当 金	448		373		75
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	566,149	6.7	540,120	6.3	26,029
固 定 資 産 合 計	3,865,670	45.5	3,779,253	44.3	86,416
資 産 合 計	8,490,689	100.0	8,521,743	100.0	31,054

(単位:千円)

期 別 科 目	前 期 (平成14年11月30日現在)		当 期 (平成15年11月30日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流 動 負 債					
1.支 払 手 形	464,758		435,959		28,799
2.買 掛 金	45,328		28,683		16,645
3.短 期 借 入 金	61,461		61,343		117
4.未 払 金	66,047		62,466		3,581
5.未 払 費 用	51,534		55,466		3,932
6.未 払 法 人 税 等	13,738		64,857		51,119
7.未 払 消 費 税 等	10,073		13,141		3,067
8.前 受 金	1,798		2,038		240
9.預 り 金	11,895		10,937		958
10.為 替 予 約 差 額	-		1,687		1,687
流 動 負 債 合 計	726,637	8.6	736,582	8.6	9,944
固 定 負 債					
1.退 職 給 付 引 当 金	80,766		91,302		10,536
2.役 員 退 職 慰 労 引 当 金	266,568		274,790		8,222
3.受 入 保 証 金	5,406		5,406		-
固 定 負 債 合 計	352,740	4.1	371,498	4.4	18,758
負 債 合 計	1,079,378	12.7	1,108,081	13.0	28,703
(資本の部)					
資 本 金	1,079,998	12.7	1,079,998	12.7	-
資 本 剰 余 金					
1.資 本 準 備 金	3,861,448	45.5	3,861,448	45.3	-
利 益 剰 余 金					
1.利 益 準 備 金	74,205		74,205		-
2.任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金	805,000		905,000		100,000
3.当 期 未 処 分 利 益	1,594,705		1,498,601		96,104
利 益 剰 余 金 合 計	2,473,911	29.1	2,477,807	29.1	3,895
その他有価証券評価差額金	4,045	0.0	5,589	0.1	1,544
自 己 株 式	2	0.0	2	0.0	-
資 本 合 計	7,411,311	87.3	7,413,662	87.0	2,351
負 債 ・ 資 本 合 計	8,490,689	100.0	8,521,743	100.0	31,054

(注)記載金額は、千円未満の金額を切り捨てて表示しております。

(2) 比較損益計算書

(単位:千円)

科 目	前 期 (自 平成13年12月 1 日 至 平成14年11月30日)		当 期 (自 平成14年12月 1 日 至 平成15年11月30日)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	3,212,784	100.0	3,098,225	100.0	114,559
売 上 原 価	1,675,899	52.2	1,569,371	50.7	106,528
売 上 総 利 益	1,536,885	47.8	1,528,854	49.3	8,030
販売費及び一般管理費	1,362,299	42.4	1,354,402	43.7	7,897
営 業 利 益	174,585	5.4	174,452	5.6	133
営 業 外 収 益	15,114	0.5	35,924	1.2	20,809
1.受 取 利 息	846		775		70
2.有 価 証 券 利 息	216		87		128
3.受 取 配 当 金	286		196		90
4.保 険 満 期 返 戻 金	7,271		23,579		16,308
5.販 促 協 力 金	-		3,722		3,722
6.為 替 差 益	3,822		-		3,822
7.そ の 他	2,671		7,562		4,890
営 業 外 費 用	54,417	1.7	44,165	1.4	10,252
1.支 払 利 息	1,289		530		758
2.売 上 割 引	3,563		3,238		324
3.有 価 証 券 売 却 損	2,339		-		2,339
4.為 替 差 損	-		1,153		1,153
5.た な 卸 資 産 処 分 損	4,292		19,684		15,391
6.た な 卸 資 産 評 価 損	30,562		11,045		19,517
7.投 資 事 業 組 合 損 失	9,926		2,599		7,327
8.そ の 他	2,444		5,913		3,469
経 常 利 益	135,282	4.2	166,210	5.4	30,928
特 別 利 益	-	-	6,455	0.2	6,455
1.貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-		355		355
2.投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		6,100		6,100
特 別 損 失	21,751	0.7	1,036	0.0	20,715
1.固 定 資 産 除 却 損	1,459		1,036		422
2.投 資 有 価 証 券 売 却 損	9,560		-		9,560
3.投 資 有 価 証 券 評 価 損	10,732		-		10,732
税 引 前 当 期 純 利 益	113,530	3.5	171,630	5.5	58,099
法人税、住民税及び事業税	64,038	2.0	92,208	3.0	28,169
法 人 税 等 調 整 額	1,305	0.0	375	0.0	1,680
当 期 純 利 益	50,796	1.6	79,045	2.6	28,248
前 期 繰 越 利 益	1,543,908		1,419,555		124,352
当 期 未 処 分 利 益	1,594,705		1,498,601		96,104

(注)記載金額は、千円未満の金額を切り捨てて表示しております。

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	前 期 〔 自 平成13年12月 1 日 〕 〔 至 平成14年11月30日 〕	当 期 〔 自 平成14年12月 1 日 〕 〔 至 平成15年11月30日 〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		113,530	171,630
減価償却費		108,943	107,533
貸倒引当金の増加額(減少額)		35	355
退職給付引当金の増加額		176	10,536
役員退職慰労引当金の増加額		10,629	8,222
受取利息及び受取配当金		1,132	971
支払利息		1,289	530
投資有価証券売却益		-	6,100
投資有価証券評価損		10,732	-
投資有価証券売却損		9,560	-
固定資産除却損		1,459	1,036
売上債権の減少額(増加額)		55,630	94,884
たな卸資産の減少額		4,119	62,525
仕入債務の減少額		77,738	45,444
未払消費税等の増加額(減少額)		249	3,067
その他流動資産の減少額		2,367	3,282
その他流動負債の増加額		5,837	1,320
為替差損益(差益)		879	1,667
その他		1,395	25,661
小計		131,654	387,702
利息及び配当金の受取額		876	1,010
利息の支払額		1,241	530
法人税等の支払額		93,633	41,089
営業活動によるキャッシュ・フロー		37,656	347,092
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		3,781,010	3,153,715
定期預金の払戻による収入		2,092,243	3,149,510
有形固定資産の取得による支出		39,002	42,327
無形固定資産の増加額		206	3,672
投資有価証券の売却による収入		19,268	21,297
保証金の預託による支出		52,000	12,031
その他		30,445	46,041
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,730,261	5,102
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		4,093	117
長期借入金の返済による支出		82,200	-
配当金の支払額		75,149	75,149
財務活動によるキャッシュ・フロー		161,442	75,267
現金及び現金同等物に係る換算差額		879	1,667
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		1,853,168	275,259
現金及び現金同等物期首残高		2,437,190	584,022
現金及び現金同等物期末残高		584,022	859,282

(注)記載金額は、千円未満の金額を切り捨てて表示しております。

(4) 比較利益処分案

(単位:千円)

期 別 科 目	前 期 〔 自 平成13年12月 1 日 至 平成14年11月30日 〕	当 期 〔 自 平成14年12月 1 日 至 平成15年11月30日 〕	増 減
	金 額	金 額	
当 期 未 処 分 利 益	1,594,705	1,498,601	96,104
利 益 処 分 額			
1 . 配 当 金	75,149	75,149	-
2 . 別 途 積 立 金	100,000	100,000	-
次 期 繰 越 利 益	1,419,555	1,323,451	96,104

(注)記載金額は、千円未満の金額を切り捨てて表示しております。

1株当たり配当金の内訳

	平成14年11月期			平成15年11月期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普 通 株 式 (内 訳)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普 通 配 当	17 50	-	17 50	17 50	-	17 50
特 別 配 当	5 00	-	5 00	5 00	-	5 00

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券
時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法
なお、時価法の適用により生じた評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品
- (2) 貯蔵品

移動平均法による原価法
最終仕入原価法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産

定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	3 ～ 50 年
工	具器具備品	2 ～ 15 年

- (2) 無形固定資産

定額法によっております。
ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

- (3) 長期前払費用

定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 退職給付引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額から、中小企業退職金共済制度よりの給付相当額を控除後の金額を計上しております。

- (3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払いに備えるため、当社所定の内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

- 8 . その他財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(追加情報)

期 別 項 目	前 期 (自 平成 13 年 12 月 1 日) (至 平成 14 年 11 月 30 日)	当 期 (自 平成 14 年 12 月 1 日) (至 平成 15 年 11 月 30 日)
1. 自己株式及び法定準備金取崩等会計 2. 期末日満期手形の処理方法	当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日のため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 42,789 千円	同 左 受取手形 25,521 千円 支払手形 1,923 千円

注 記 事 項

(貸借対照表の注記)

期 別 項 目	前 期 (平成 14 年 11 月 30 日現在)	当 期 (平成 15 年 11 月 30 日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	816,888 千円	917,678 千円

(損益計算書の注記)

期 別 項 目	前 期 〔自 平成 13 年 12 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 11 月 30 日〕	当 期 〔自 平成 14 年 12 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 11 月 30 日〕
1.固定資産除却損の内訳	建 物 671 千円 工具器具備品 787 千円	建 物 307 千円 工具器具備品 313 千円 商 標 権 81 千円 ソフトウェア 334 千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

期 別 項 目	前 期 〔自 平成 13 年 12 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 11 月 30 日〕	当 期 〔自 平成 14 年 12 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 11 月 30 日〕
現金及び預金勘定	2,736,823 千円	3,017,038 千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	2,328,674 千円	2,332,880 千円
有価証券	175,873 千円	175,124 千円
現金及び現金同等物	<u>584,022 千円</u>	<u>859,282 千円</u>

(リース取引関係)

期 別 項 目	前 期	当 期																																
	〔自 平成 13 年 12 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 11 月 30 日〕	〔自 平成 14 年 12 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 11 月 30 日〕																																
リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期 末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期 末残高相当額																																
	<table><tr><td></td><td>取 得 額 相 当 額</td><td>減価償却 累 計 額 相 当 額</td><td>期 末 残 高 相 当 額</td></tr><tr><td>工 具 器 具 備</td><td>千 円 5,934</td><td>千 円 3,461</td><td>千 円 2,472</td></tr><tr><td>ソフ ト ウ ェ ア</td><td>60,687</td><td>17,364</td><td>43,323</td></tr><tr><td>合 計</td><td>66,621</td><td>20,825</td><td>45,795</td></tr></table>		取 得 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	工 具 器 具 備	千 円 5,934	千 円 3,461	千 円 2,472	ソフ ト ウ ェ ア	60,687	17,364	43,323	合 計	66,621	20,825	45,795	<table><tr><td></td><td>取 得 額 相 当 額</td><td>減価償却 累 計 額 相 当 額</td><td>期 末 残 高 相 当 額</td></tr><tr><td>工 具 器 具 備</td><td>千 円 5,934</td><td>千 円 4,648</td><td>千 円 1,285</td></tr><tr><td>ソフ ト ウ ェ ア</td><td>167,677</td><td>36,713</td><td>130,963</td></tr><tr><td>合 計</td><td>173,611</td><td>41,362</td><td>132,249</td></tr></table>		取 得 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	工 具 器 具 備	千 円 5,934	千 円 4,648	千 円 1,285	ソフ ト ウ ェ ア	167,677	36,713	130,963	合 計	173,611	41,362	132,249
		取 得 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																														
	工 具 器 具 備	千 円 5,934	千 円 3,461	千 円 2,472																														
	ソフ ト ウ ェ ア	60,687	17,364	43,323																														
	合 計	66,621	20,825	45,795																														
		取 得 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																														
	工 具 器 具 備	千 円 5,934	千 円 4,648	千 円 1,285																														
	ソフ ト ウ ェ ア	167,677	36,713	130,963																														
	合 計	173,611	41,362	132,249																														
(注)取得価額相当額は、未経 過リース料期末残高が有形固 定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込 み法により算定しておりま す。	同 左																																	
2. 未経過リース料期末残高相当 額	2. 未経過リース料期末残高相当 額																																	
1 年内 11,748 千円	1 年内 34,722 千円																																	
1 年超 34,047 千円	1 年超 97,526 千円																																	
合 計 45,795 千円	合 計 132,249 千円																																	
(注)未経過リース料期末残高 相当額は、未経過リース料期 末残高が有形固定資産の期末 残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算 定しております。	同 左																																	
3. 支払リース料、減価償却費相 当額	3. 支払リース料、減価償却費相 当額																																	
支払リース料 7,109 千円	支払リース料 36,298 千円																																	
減価償却費相当額 7,109 千円	減価償却費相当額 36,298 千円																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、 残存価額を零とする定額法に よっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																	

(有価証券関係)

(前期)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	前期(平成 14 年 11 月 30 日現在)			
	種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	2,133	6,210	4,076
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	2,133	6,210	4,076
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	52,737	34,900	17,837
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	33,244	27,195	6,049
	小 計	85,982	62,095	23,886
合 計		88,115	68,305	19,810

2. 当期中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
199,168	-	11,899

3. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位:千円)

	前期(平成 14 年 11 月 30 日現在)
	貸借対照表計上額
その他有価証券 マネー・マネージメント・ファンド	175,873

(当期)

有価証券

1 . その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 千円)

	当期(平成 15 年 11 月 30 日現在)			
	種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取得原価を超えるもの	(1)株式	7,708	9,746	2,037
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	7,708	9,746	2,037
貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取得原価を超えないもの	(1)株式	45,029	30,801	14,228
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	20,181	17,473	2,708
	小 計	65,211	48,274	16,936
合 計		72,919	58,020	14,898

2 . 当期中に売却したその他有価証券

(単位 : 千円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
21,297	6,100	-

3 . 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位 : 千円)

	当期(平成 15 年 11 月 30 日現在)
	貸借対照表計上額
その他有価証券 マネー・マネージメント・ファンド	175,124

(デリバティブ取引関係)

通貨関連

(単位:千円)

区 分	種 類	前 期 (平成 14 年 11 月 30 日現在)				当 期 (平成 15 年 11 月 30 日現在)			
		契 約	額 等 うち1年超	時 価	評価損益	契 約	額 等 うち1年超	時 価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買 建 米ドル	26,005	-	26,844	838	24,626	-	22,939	1,687
合 計		26,005	-	26,844	838	24,626	-	22,939	1,687

(注)決算期末の時価は、先物為替相場によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と中小企業退職金共済制度を併用しております。

なお、平成 3 年 6 月より、従業員の退職金の一部について勤労者退職金共済機構の中小企業退職金共済制度に加入しております。この制度により給付される額は、平成 14 年 11 月 30 日現在で 50,341 千円、平成 15 年 11 月 30 日現在で 48,074 千円であります。

当該中小企業退職金共済制度から支払われる期末日現在の給付額を年金資産として扱っております。退職給付債務、退職給付引当金及び退職給付費用の計上にあたっては簡便法を適用しており、退職給付債務の計算は、自己都合退職による期末要支給額とする方法によっております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前 期 (平成 14 年 11 月 30 日現在)	当 期 (平成 15 年 11 月 30 日現在)
(1)退職給付債務	131,107 千円	139,377 千円
(2)年金資産	50,341 千円	48,074 千円
(3)退職給付引当金	80,766 千円	91,302 千円

3. 退職給付費用の内訳

	前 期 (自 平成 13 年 12 月 1 日 至 平成 14 年 11 月 30 日)	当 期 (自 平成 14 年 12 月 1 日 至 平成 15 年 11 月 30 日)
退職給付費用		
(1)勤務費用	17,506 千円	16,658 千円

(税効果会計関係)

前 期 〔 自 平成 13 年 12 月 1 日 〕 〔 至 平成 14 年 11 月 30 日 〕	当 期 〔 自 平成 14 年 12 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 11 月 30 日 〕
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (1) 繰延税金資産 たな卸資産評価損否認 13,797 千円 退職給付引当金繰入超過額 24,762 千円 役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 111,958 千円 投資有価証券評価額 24,582 千円 未払事業税 288 千円 その他 961 千円 繰延税金資産計 176,351 千円 (2) 繰延税金負債 出資金評価差額 5,391 千円 投資有価証券評価差額金 1,711 千円 繰延税金負債計 7,103 千円 繰延税金資産の純額 169,248 千円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (1) 繰延税金資産 たな卸資産評価損否認 7,540 千円 退職給付引当金繰入超過額 30,719 千円 役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 111,015 千円 投資有価証券評価額 10,488 千円 未払事業税 4,873 千円 投資有価証券評価差額金 6,019 千円 その他 1,306 千円 繰延税金資産計 171,962 千円 (2) 繰延税金負債 出資金評価差額 2,382 千円 繰延税金負債計 2,382 千円 繰延税金資産の純額 169,579 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異要因 法定実効税率 42.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7 住民税等均等割 12.1 その他 0.4 税効果会計適用後の法人税等の負担率 55.2%	2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異要因 法定実効税率 42.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6 住民税等均等割 7.9 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 3.5 その他 0.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.9%

(関連当事者との取引)

前期(自 平成 13 年 12 月 1 日 至 平成 14 年 11 月 30 日)

該当事項はありません。

当期(自 平成 14 年 12 月 1 日 至 平成 15 年 11 月 30 日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前 期 〔 自 平成 13 年 12 月 1 日 〕 〔 至 平成 14 年 11 月 30 日 〕	当 期 〔 自 平成 14 年 12 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 11 月 30 日 〕
1 株当たり純資産額	2,218 円 96 銭	2,219 円 66 銭
1 株当たり当期純利益	15 円 21 銭	23 円 67 銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。 当事業年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。 なお同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前 期 〔 自 平成 13 年 12 月 1 日 〕 〔 至 平成 14 年 11 月 30 日 〕	当 期 〔 自 平成 14 年 12 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 11 月 30 日 〕
当期純利益 (千円)	-	79,045
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	-	(-)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	-	79,045
期中平均株式数 (千株)	-	3,339

(持分法損益等)

前期(自 平成 13 年 12 月 1 日 至 平成 14 年 11 月 30 日)

該当事項はありません。

当期(自 平成 14 年 12 月 1 日 至 平成 15 年 11 月 30 日)

該当事項はありません。

5. 品目別売上高明細表

(単位:千円)

期 別 品 目		前 期 (自 平成 13 年 12 月 1 日) (至 平成 14 年 11 月 30 日)		当 期 (自 平成 14 年 12 月 1 日) (至 平成 15 年 11 月 30 日)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
フィッシング用品	ル ア ー 用 品	607,495	18.9	506,444	16.4	101,050
	フ ラ イ 用 品	737,385	23.0	721,850	23.3	15,535
	その他フィッシング用品	18,926	0.6	3,636	0.1	15,290
	小 計	1,363,808	42.5	1,231,931	39.8	131,876
アウトドア用品	ア ウ ト ド ア 衣 料	1,399,327	43.5	1,399,844	45.2	516
	その他アウトドア用品	429,617	13.4	446,454	14.4	16,837
	小 計	1,828,944	56.9	1,846,298	59.6	17,354
そ の 他		20,032	0.6	19,995	0.6	36
合 計		3,212,784 (153,398)	100.0 (4.8)	3,098,225 (134,804)	100.0 (4.4)	114,559 (18,593)

(注) 1. 数量については、同一品目の中でも種類が多く、かつ仕様也多岐にわたるため記載を省略しております。

2. () 内は輸出高及び輸出比率であり内数であります。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 役 員 の 異 動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

該当事項はありません。